

南阿蘇村決算報告

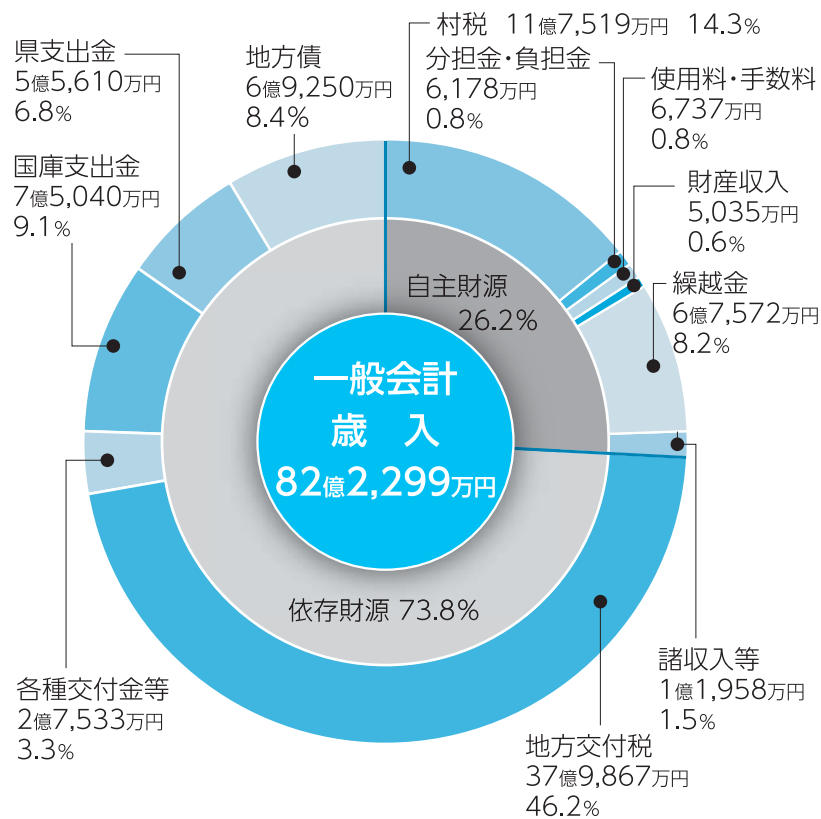
平成25年度の一般会計と特別会計の決算が村議会9月定例会で認定されました。村が行っているさまざまな事業は村民の皆さんが納めている税金や、国・県からの補助金、地方交付税などでまかなわれています。これらのお金が「村づくり」にどのように使われたか一般会計を中心にあらましをお知らせします。

平成25年度の一般会計の決算額は、歳入が82億2,299万円、歳出が75億6,067万円で、歳入から歳出を差し引いた収支額は6億6,232万円となりました。このうち3,193万円は平成26年度に繰り越して行う事業に充てるため、実際には6億3,039万円の黒字決算となりました。また、村の貯金である基金には、合併特例減価対策基金に2億5千万円、平成25年度に新設した農業基金に2億円を積立てたことから35億8千万円（前年度比4.6億円増）となり、村の借金である起債残高は81億8千万円（前年度比1千万円増）となりました。

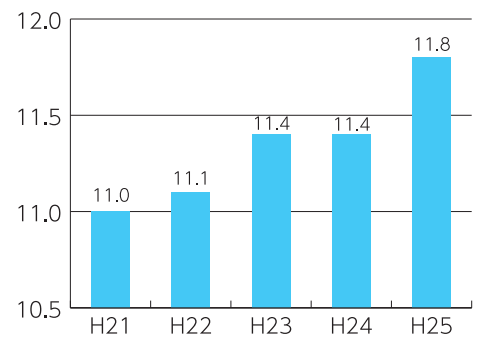
■歳入（前年度より2.3%増）

歳入は、村税や使用料など村独自で確保する「自主財源」と、地方交付税や国庫支出金など国や県の基準により交付される「依存財源」に分けられます。

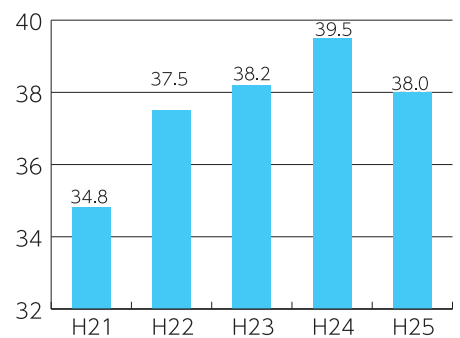
地方自治体の自律性を高めるためには、「自主財源」の確保が重要となりますが、本村の「自主財源」の割合は全体の26.2%で前年度から1億2,941万円の増となっています。主な増額の要因は、村税が固定資産税やたばこ税の収入が増えたことにより11億7,519万円（前年度比3,590万円



地方税の推移 (単位：億円)

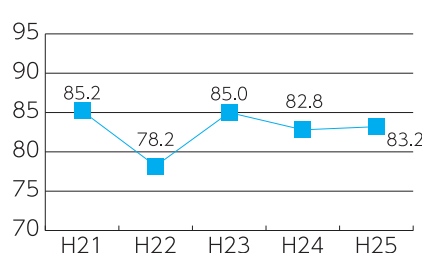


地方交付税の推移 (単位：億円)



財政構造の弾力性を測るための比率で、人件費、扶助費、公債費などの経常的経費に、経常的な一般財源がどの程度使われているかを示す指標です。この数値が100%を超えると、経常的な一般財源だけでは経常的な事業を実施できない状態となっており、財政の硬化化が進んでいると判断されます。

経常収支比率 (単位：%)



村の財政指標 (普通会計分)
市町村の財政状況が良いか悪いか判断するのは一般的には難しいものです。そこで、他の市町村と比較したり国が定めた基準に對してどの程度なら健全な状態かを判断するための指標がいくつかあります。今回はその中から3つの財政指標について過去5年間の推移をお知らせします。

〈問い合わせ〉
 役場 総務課 財政係
 Tel (67) 1111

は、次のページをご覧ください。

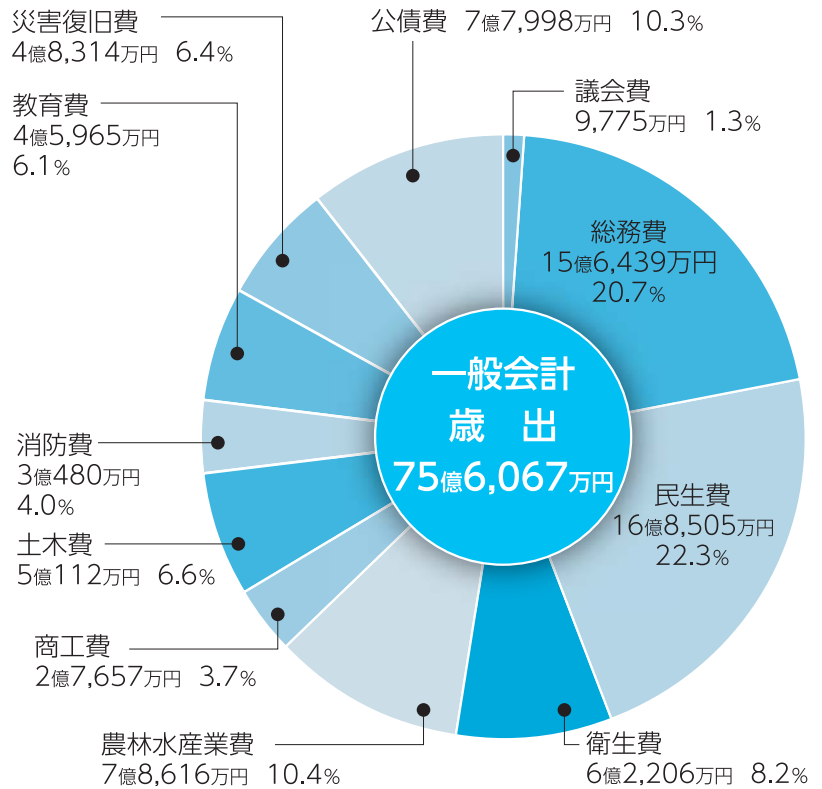
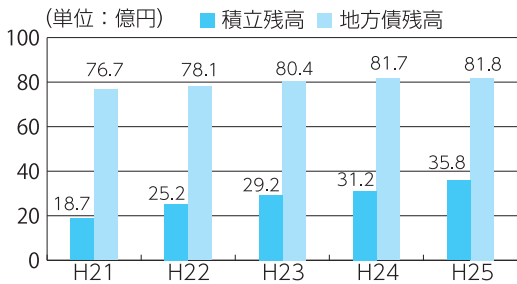
平成25年度の主な事業内容については、次のページをご覧ください。

■歳出（前年度より2.7%増）
 歳出を項目別に比較すると、民生費が国民健康保険や介護保険特別会計に対する繰出金の増加や長陽地区保育所統合事業に伴い16億8,505万円（前年度比1億1,146万円増）で全体の22.3%を占めて最も多く、次いで総務費が合併特別通減対策基金や農業基金（新設）など4億6千万円の積み立てを行ったことで15億6,439万円（前年度比2億6,045万円増）、次いで農林水産業費が7億8,616万円（前年度比2,351万円増）となっています。歳出総額を平成26年3月31日現在の人口11,809人で割ると、村民1人あたり64万円が使われた計算になります。

増）、繰越金6億7,572万円（前年度比7,058万円増）、諸収入が1億1,958万円（前年度比3,582万円増）などです。

一方「依存財源」は全体の73.8%で、地方交付税37億9,867万円（前年度比1億5,527万円減）、災害復旧事業補助金や地域の元氣臨時交付金など国庫支出金7億5,040万円（前年度比3億740万円増）、地方債6億9,250万円（前年度比1億4,610万円減）などとなりました。

積立金及び地方債残高の推移（普通会計分）

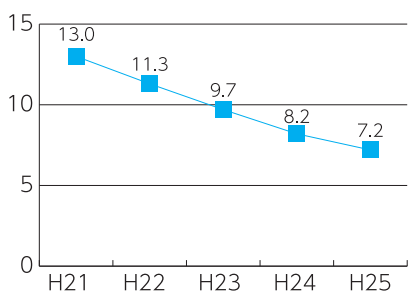


村の貯金と借金（一般会計）

貯金	基金残高 (平成25年度末)	35億8千万円
	村民一人あたり	30万3千円
借金	村債残高 (平成25年度末)	81億8千万円
	村民一人あたり	69万2千円

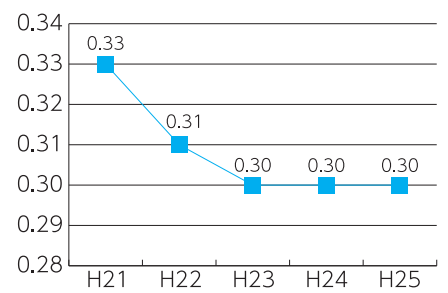
* 但し、市町村が発行した地方債に対しては、その種類によって国から元利償還金の一部を後年度に普通交付税として交付されます。

実質公債費比率 (単位：%)



一般会計などで負担する借金の返済額などを指標化した比率です。この値が18%を超えると起債を発行する際に国の許可が必要となり、25%を超えると一般事業等の借入が制限されます。

財政力指数 (単位：%)



地方公共団体の財政力を示す指数で、数値が1に近いほど財源に余裕があることを示します。指数が1を超えると財政的に自立した団体として普通交付税が交付されなくなります。

平成25年度の主な事業

総務費			
合併特例通減対策準備基金	2億5,024万円		
農業基金	2億円		
地方バス運行費補助	2,763万円		
光ブロードバンド基盤整備事業補助金	4,000万円		
民生費			
南阿蘇村社会福祉協議会補助交付金	3,858万円	商工費	
国民健康保険特別会計繰出金	1億6,270万円	南阿蘇村ふれあい商品券補助金	2,000万円
介護保険特別会計繰出金	1億7,510万円	商工会助成金	1,071万円
重心医療	2,957万円	観光施設修繕費	1,799万円
自立支援給付費(介護給付費等)	2億3,577万円	公共施設指定管理委託料	5,650万円
老人保護措置費	4,262万円	温泉センターウィナス太陽光パネル設置工事	2,657万円
後期高齢者療養給付費負担金	1億5,444万円	土木費	
後期高齢者医療特別会計繰出金	4,810万円	単県道路工事負担金	1,107万円
児童手当費	1億6,717万円	村道除草業務委託料	1,644万円
長陽地区保育所統合事業(設計・造成)	6,954万円	村道維持補修工事	4,165万円
衛生費		村道等改良事業	2億1,328万円
インフルエンザ等予防接種	2,875万円	橋梁長寿命化修繕計画策定委託料	1,242万円
健康診査等検診費	1,540万円	道路路面性状調査委託料	4,708万円
阿蘇広域清掃施設運営費負担金	1億7,012万円	河川維持補修事業	3,860万円
衛生処理費負担金	8,103万円	公営住宅関連維持補修工事	1,340万円
南部清掃費負担金	3,487万円	消防費	
合併浄化槽設置補助	2,504万円	ポンプ付積載車購入	1,244万円
太陽光発電システム設置費補助	320万円	阿蘇広域行政事務組合消防費負担金	2億0,451万円
生活排水処理事業特別会計繰出金	4,771万円	防火水槽設置事業	1,410万円
農業集落排水特別会計繰出金	5,285万円	教育費	
児童生徒・乳幼児医療費	2,719万円	スクールバス購入費	1,344万円
農林水産業費		小学校維持・改修工事	1,488万円
施設園芸振興対策事業	1,092万円	中学校維持・改修工事	887万円
青年就農給付金	1,913万円	調理運搬業務委託料	4,284万円
生産総合(強い農業づくり交付金)補助金	1,667万円	災害復旧費	
両併西部地区経営体育成基盤整備負担金	1,500万円	農地災害復旧工事(明線分)	8,028万円
農地上活動支援交付金	2,786万円	農業用施設災害復旧工事(明線分)	5,607万円
中山間地域直接支払交付金	1億9,572万円	公共土木災害復旧工事費	1億3,614万円
有機肥料生産センター管理委託料	1,284万円	公共土木災害復旧工事費(明線分)	5,900万円
森林農地整備センター造林委託金	5,926万円	災害復旧事業負担金	1億1,882万円

特別会計および公営企業会計

特別会計とは、特定の事業を行う場合に特定の収入をもって支出にあて、一般会計とは別に収支経理を行うことです。村には、7つの特別会計と1つの公営企業会計があります。

特別会計名	歳入	歳出
国民健康保険特別会計	18億0,870万円	17億6,018万円
簡易水道特別会計	1億5,622万円	1億2,653万円
農業集落排水特別会計	8,528万円	7,814万円
生活排水処理事業特別会計	9,198万円	8,374万円
介護保険特別会計	12億7,599万円	12億5,816万円
住宅新築資金等貸付金特別会計	296万円	294万円
後期高齢者医療特別会計	1億3,576万円	1億2,988万円
上水道事業会計	3,052万円	2,329万円

平成25年度の財政健全化比率・資金不足比率をお知らせします

「地方公共団体の財政健全化に関する法律」が制定され健全化判断比率として「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」「資金不足比率」を算定し、公表することになりました。平成25年度の各比率は、「早期健全化基準」と比較すると基準を下回っており、村の財政状況が健全なことが分かります。

①実質赤字比率

一般会計などの赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示す比率です。

②連結実質赤字比率

すべての会計を合算し、全体の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示す比率です。

③実質公債費比率

一般会計などで負担する借金の返済額などを指標化した比率です。この数値が25%を超えると村単独の事業に起債を発行する事が出来なくなります。

④将来負担比率

一般会計などの借金の返済額など現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す比率です。

⑤資金不足比率

公営企業ごとの資金不足額の比率で、経営状況の悪化の度合いを示す指標ともいえます。

年度	項目	①実質赤字比率	②連結実質赤字比率	③実質公債費比率	④将来負担比率	⑤資金不足比率
平成25年度		- (14.91)	- (19.91)	7.2 (25.0)	4.6 (350.0)	-
平成24年度 (参考)		- (14.90)	- (19.90)	8.2 (25.0)	8.5 (350.0)	-

* () 内は早期健全化基準です。①、②、⑤は黒字のため“-”を表示しています。